

平成29年9月1日(金)
第1回地方創生・成長加速化戦略
統合推進本部会議

第1回さいたま市地方創生・成長加速化 戦略統合推進本部会議資料

平成29年度第1回さいたま市地方創生・成長加速化戦略統合推進本部会議 次第

日 時 平成29年9月1日(金)

午後4時15分～午後5時15分

場 所 政策会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) さいたま市地方創生・成長加速化戦略統合推進本部設置要綱の改正について(報告)
- (2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略のフォローアップについて(報告)
- (3) さいたま市成長戦略平成25～28年度の成果について(報告)
- (4) 首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について(報告)

3 その他

4 閉 会

2 議 事

(1) さいたま市地方創生・成長加速化戦略

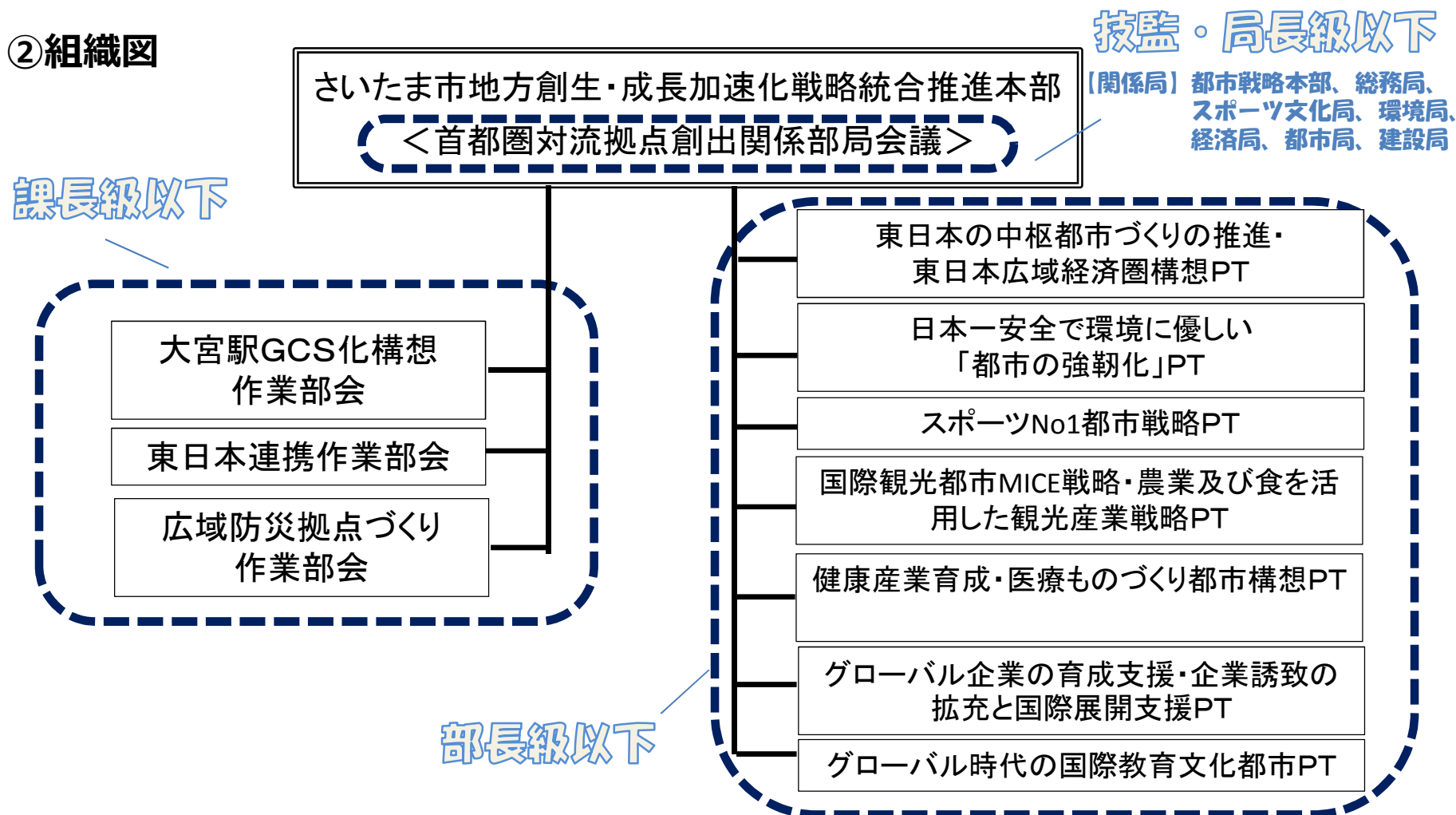
統合推進本部の設置要綱について(報告)

さいたま市地方創生・成長加速化戦略統合推進本部設置要綱の改正 について

①改正概要

- ・ 会議名称をさいたま市地方創生・成長加速化戦略統合推進本部会議へ変更
- ・ 首都圏広域地方計画に係る事業に関し、調査及び検討を行うため、関係部局会議の下に作業部会を設置
- ・ 成長加速化戦略のPTについて、再編成

②組織図



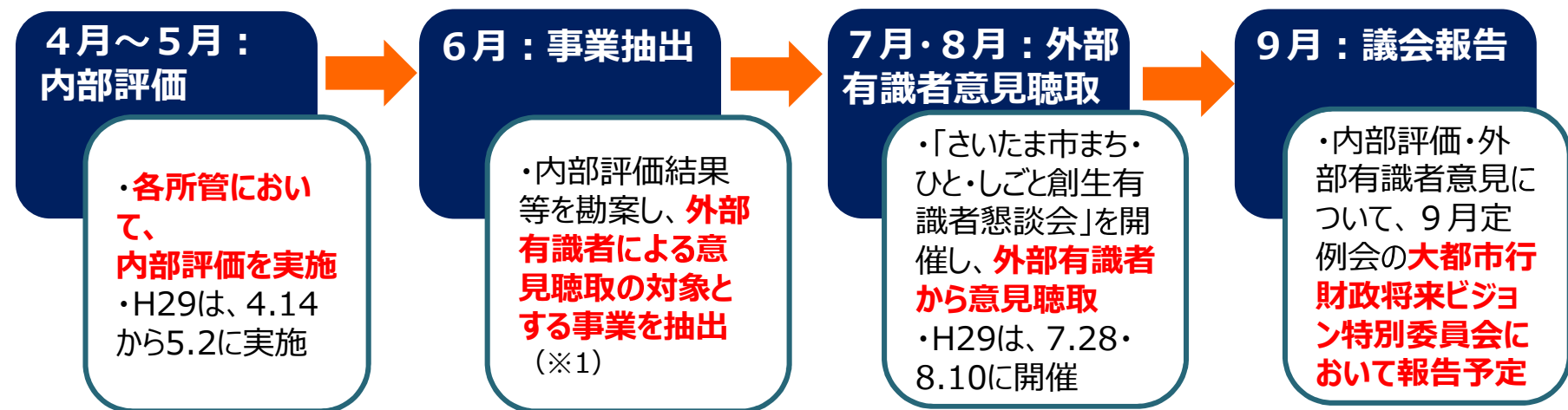
(2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の
フォローアップについて(報告)

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略フォローアップについて

① 概要

平成27年11月に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本総合戦略を実効的に推進していくため、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を基に、(1)各年度における達成度の評価及び効果の検証、(2)必要に応じた総合戦略の見直しといった「フォローアップ」を適切に実施することとしている。

② フォローアップの流れ



※1 今年度については、「総合戦略事業」5事業、「地方創生加速化交付金事業」3事業、「地方創生推進交付金事業」1事業を外部有識者による意見聴取の対象とした。

③ 内部評価について

- 本総合戦略に記載している「**KPI（重要業績評価指標）**」を基にした**進行管理**を実施（報告書19頁以降「進行管理票」）
- KPI（重要業績評価指標）の平成28年度実績に基づき、総合戦略に掲載している67項目のうち、評価対象外1項目を除く**66項目（※2）**について**内部評価を実施**

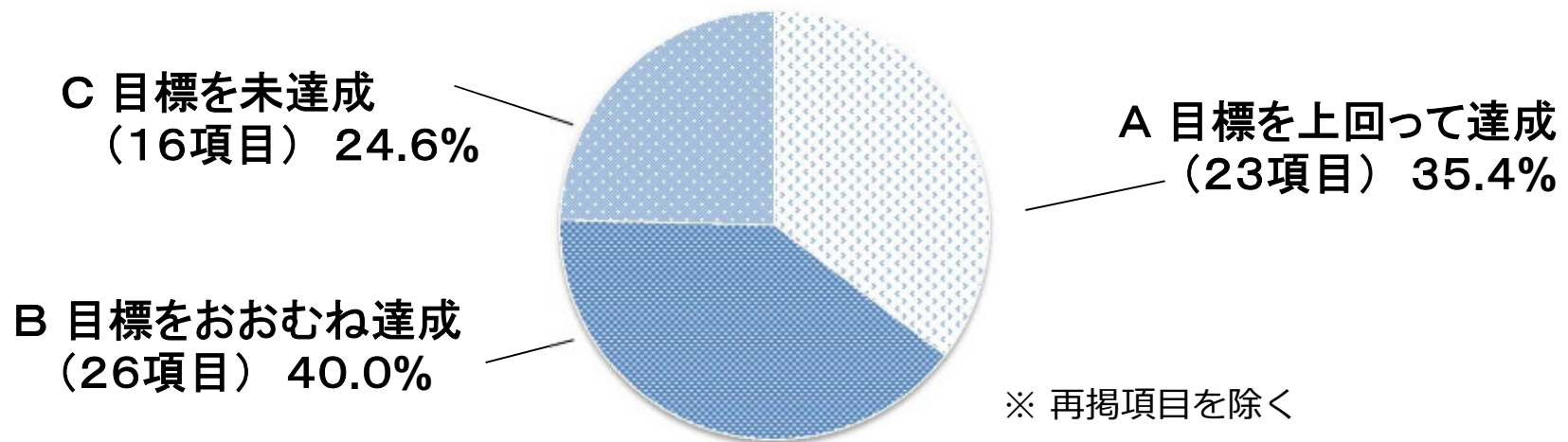
※2 再掲を含めた項目数。再掲を除くと65項目となる。

内部評価結果について①

● 平成28年度の達成度に基づく評価

評価区分	達成度	項目数（割合）
A 目標を上回って達成	110%以上	23項目（35.4%）
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満	26項目（40.0%）
C 目標を未達成	90%未満	16項目（24.6%）

● 「A 目標を上回って達成」と「B 目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した項目は49項目、割合は75.4%



※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

内部評価結果について②（基本目標別）

基本目標	基本的方向	達成度評価				A評価＋B評価	
		A 目標を上 回って達成	B 目標をお おむね達成	C 目標を 未達成	合計	(項目数)	(達成度)
1 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」	1 安心して子どもを産み育て ることのできる環境づくり	4	1	1	6	5	83.3%
	2 次代を担う子ども・若者の 育成	1	3	0	4	4	100.0%
2 市民一人ひとりが元気に 活躍する「スマートウエルネス さいたま」	1 市民一人ひとりの健幸づくり	0	1	2	3	1	33.3%
	2 高齢者が活躍するまちづくり	4	2	1	7	6	85.7%
3 新しい価値を創造し、革 新（イノベーション）する「産 業創出による経済活性化」	1 企業間競争を勝ち抜くため の高付加価値の産業創出	4	4	3	11	8	72.7%
	2 多様な人が働ける環境づく りと就労の促進	4	2	1	7	6	85.7%
4 自然と共生しながら、都市 の機能を向上する「上質なく らしを実現できる都市」	1 ライフスタイルの転換を促す 低炭素なまちづくりの推進	2	2	1	4	3	80.0%
	2 東日本のハブシティに向けた 都市機能の向上	2	1	2	5	3	60.0%
5 みんなで安全を支える「安 心減災都市」	1 日頃から支え合う地域づくり の促進	0	4	1	5	4	80.0%
	2 災害に対する備えの強化	2	5	5	12	7	58.3%
	3 広域防災拠点都市づくり	0	1	0	1	1	100.0%
合計 (うち、再掲を含まない項目数)		23 (23)	26 (26)	17 (16)	66 (65)	49 (49)	
割合 (再掲を含まない割合)		34.8% (35.4%)	39.4% (40.0%)	25.8% (24.6%)	100.0% (100.0%)	74.2% (75.4%)	

※ 評価対象外 1 項目あり

※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会について

- 1 日 時** ①平成29年7月28日（金） 午後1時30分から午後4時00分まで
 ②平成29年8月10日（木） 午前9時30分から正午まで （於：ときわ会館 5階会議室501）

2 出席委員（敬称略）

◎：会長 ○：会長職務代理

	氏名	所属・職名
産	金井 久男	さいたま商工会議所 事務局長
	河田 誠	東日本旅客鉄道株式会社 大宮支社企画調整課長
官	工藤 浩一	経済産業省関東経済産業局 地域経済部地域振興課長
	深沢 哲也	国土交通省関東地方整備局 企画部事業調整官
学	◎ 久保田 尚	埼玉大学大学院理工学研究科 教授
	○ 大久保 秀子	浦和大学 学長
金	篠田 勝利	株式会社埼玉りそな銀行 さいたま営業部営業第二部長
	天田 裕	株式会社武蔵野銀行 地域サポート部長
労	藤池 誠治	埼玉県雇用対策協議会 副会長
	内田 均	日本労働組合総連合会埼玉県連合会 連合埼玉さいたま市地域協議会議長
言	橋本 淳	NHKさいたま放送局 放送部長
	吉田 俊一	株式会社埼玉新聞社 編集局長

- 3 内 容**
- ・さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る個別事業（5事業）の評価について
 - ・地方創生加速化交付金事業（3事業）に係る個別事業の評価について
 - ・地方創生推進交付金事業（1事業）に係る個別事業の評価について

(3) **さいたま市成長戦略平成25～28年度の成果
について(報告)**

「さいたま市成長戦略」

- 平成25~28年度の成果（概要版） -



はじめに

さいたま市成長戦略は、人口減少・少子高齢化社会の到来や生産年齢人口の減少に伴う、経済規模の縮小が見込まれる中、まちの活力を失わずに地域経済を活性化し、都市の機能性・利便性を高め、都市イメージの向上を図るなど、本市が持続可能な発展を遂げることを目的に、平成25年度～平成32年度の実施期間で、3つの目標と7つのプロジェクトを基本とした戦略です。

平成28年度は、節目にあたる中間の年次であることから、平成25年度～平成28年度の取組の成果を見える化し、市民の皆様公表するとともに、その成果を踏まえ、今後の戦略への反映・見直し等を行い、成長戦略をさらに効率的に推進してまいります。

「さいたま市成長戦略」

3つの目標

1 市内総生産（実質）成長率
2%（平成25～平成32年度平均）

2 生産年齢人口
80.5万人（平成32年度）

3 鉄道乗降客数
185万人/日（平成32年度）

7つのプロジェクト

(1) 国際観光都市戦略
「さいたMICE」

(2) スポーツ観光・
産業都市戦略

(3) 医療ものづくり
都市構想

(4) 環境技術
産業の推進

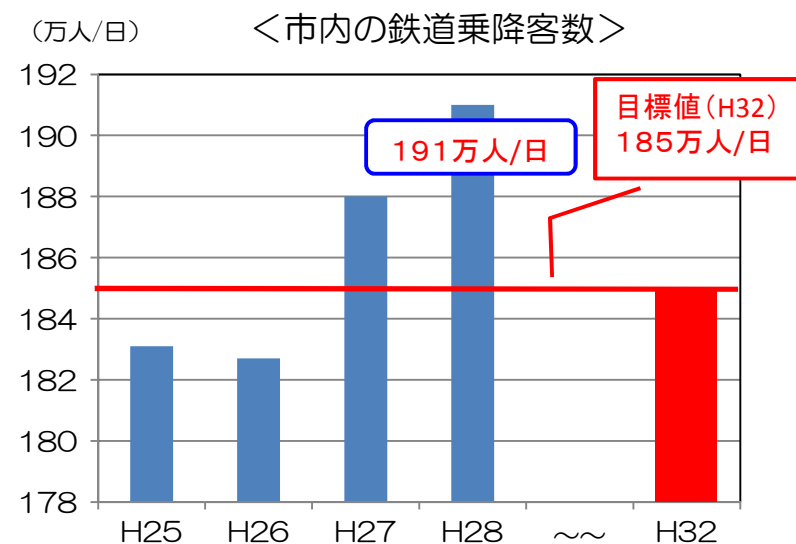
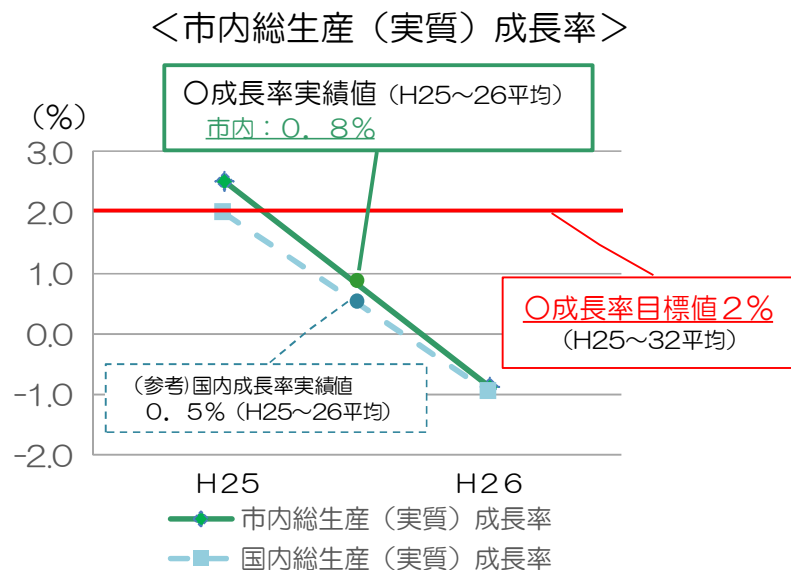
(5) 東日本の
中枢都市構想

(6) 広域防災拠点
都市づくり

(7) 戦略的企業誘致と
国際展開支援

■ 3つの目標に対するこれまでの実績

	基準値	目標値	実績値
1 市内総生産成長率 市内総生産（実質）成長率 2%程度（H25～32平均）	0.8% （平成22年度）	2%程度 （平成25年度～ 32年度平均）	0.8% （平成25年度～ 26年度平均）
2 生産年齢人口 生産年齢人口を市の将来推 計値より増やす	79.7万人 （平成32年将来推計）	80.5万人 （平成32年度）	80.9万人 （平成27年度） *80.8万人(H27目標)
3 鉄道乗降客数 市内の鉄道乗降客数をH32年 度末で185万人/日	179万人/日 （平成24年度）	185万人/日 （平成32年度）	191万人/日 （平成28年度）



～7つのPJ～ (1) 国際観光都市戦略「さいたまMICE」

■主な成果等

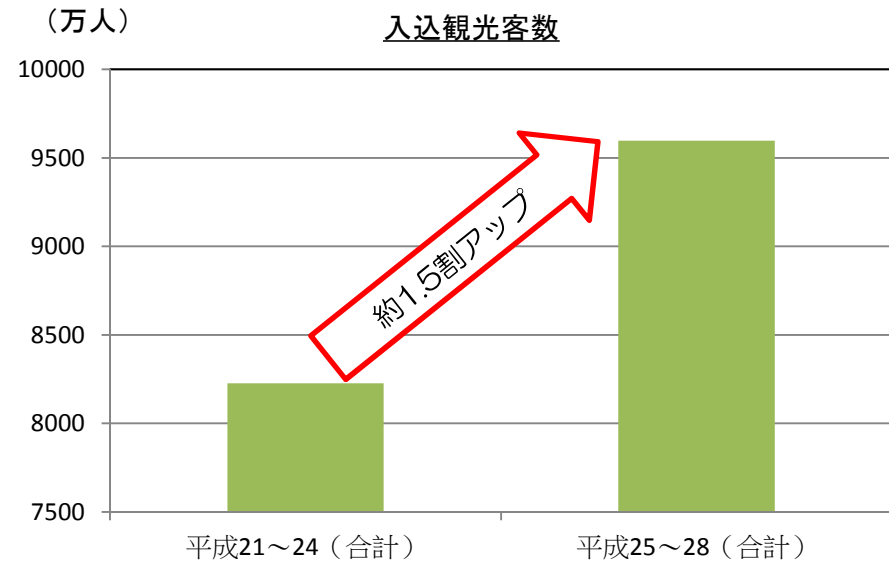
- ▶ 入込観光客数は約1.5割増加
約8,226万人(H21～H24)※暦年



約9,596万人(H25～H28)※暦年

- ▶ 国際レベルの会議・イベント
開催件数は約2割増加
21件(H21～H24)⇒26件(H25～H28見込み)
経済波及効果は約322.0億円
(H25～H28)

- ▶ さいたま市の観光資源をめぐる半日
観光ルートの整備や大宮公園、大宮
盆栽美術館周辺に多言語対応案内看板
を整備



<半日観光ルートマップ (一例)>



～7つのPJ～ (2) スポーツ観光・産業都市戦略

■主な成果等

▶スポーツイベント開催に伴う経済波及効果
約418.4億円(H25～H28合計)

▶スポーツイベント開催に伴う広告換算値
約49.4億円(H25～H28合計)

*対象イベントは、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、さいたま国際マラソン、国際的イベント(大相撲巡業やフィギアスケート等)

*さいたま国際マラソンはH27年度から実施

▶ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
 来場者延べ約49.9万人(H25～H28)

▶「さいたま自転車のまち構想」実現の取組
 自転車ネットワーク累計58km整備(H28末)
 コミュニティサイクルポート24箇所整備完了
 (H25～H27)

▶さいたま国際マラソン
 申込者数 29,960人(H27～H28)
 ボランティア数 8,445人(H27～H28)

＜経済波及効果と広告換算値(H25～H28合計)＞



＜ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム＞



＜自転車ネットワーク路線の整備＞



～7つのPJ～ (3) 医療ものづくり都市構想

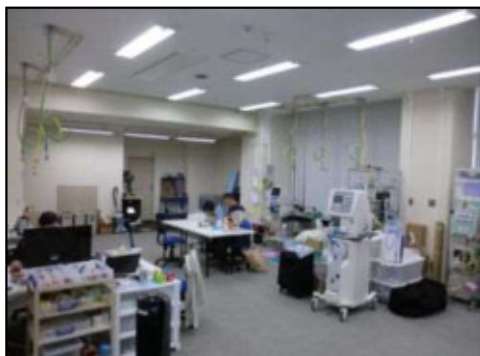
■主な成果等

➤ 医工連携プラットフォームづくりと研究実験室設置

- 試作開発ラボで開発した医療機器が医薬品医療機器等法の認証を取得
- 新規参入、事業拡大支援件数は 84件 (H26～H28)
- 産学官医の連携促進支援件数は 32件 (H26～H28)

< 試作開発ラボで開発した医療機器「JPAP」 >

* 試作開発ラボ



* 睡眠時無呼吸症候群の患者が在宅で使用する呼吸補助装置



* 平成28年11月17日記者発表



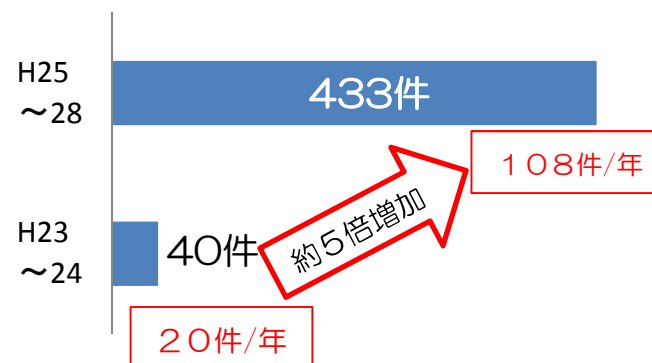
➤ 医療機器の国際連携強化・拡充

- ドイツ医療機器クラスターとのMoU *1 締結
- 国際連携に向けた商談件数は約5倍増加
40件 (H23～H24) ⇒ 433件 (H25～H28)

【 20件(2か年平均) ⇒ 108件(4か年平均)】

* 1 MoU (Memorandum of Understanding) : 覚書
ここでは「経済協力関係に係る覚書」を指す

< 医療機器の国際連携に向けた商談件数 >



～7つのPJ～ (4) 環境技術産業の推進

■主な成果等

- ▶ 次世代自動車・スマートエネルギー特区*¹ 3年間の延長を含む変更計画の認定(H28)
- ▶ 市内次世代自動車登録台数は約2倍に増加
28,068台(H24) ⇒ 61,751台(H28)
- ▶ スマートホーム・コミュニティ、先導モデル
街区*² 第1期(33戸)完成(H28)
⇒ 本事業は、ジャパンレジリエンス・アワード
2017(強靱化大賞)優秀賞を受賞
- ▶ ハイパーエネルギーステーション*³の
整備数11箇所(H28)
- ▶ 低炭素型パーソナルモビリティ*⁴
超小型モビリティ導入促進事業【国交省補助事業】(H25~27)
市内レンタサイクルサービス21台導入(H26~27)

〈スマートホーム・コミュニティ先導モデル街区〉



〈低炭素型パーソナルモビリティ〉



- ※1 「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する『環境未来都市』」
を実現するため、規制緩和や財政支援等が適用
- ※2 「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の重点プロジェクト
低炭素でエネルギーセキュリティが確保された「安心・安全」で
「快適・便利」な環境未来都市の実現に向けた象徴的な事業
- ※3 多様なエネルギーを平時、災害時問わず供給出来る施設
- ※4 中・近距離の移動に適した環境負荷の少ないコンパクトな移動支援機器

～7つのPJ～ (5) 東日本の中枢都市構想

■主な成果等

- ▶さいたま市（大宮）が、東日本の対流拠点として、首都圏広域地方計画*1 に位置付け（H27）
- ▶新大宮上尾道路の一部区間（与野～上尾南）の事業化（H28）
- ▶JR浦和駅⇄羽田空港間直通バス運行開始（H25）
- ▶地下鉄7号線の延伸及びLRT（東西交通大宮ルート）の新設について、交通政策審議会*2の答申に位置付け（H28）
- ▶鉄道利用者のアクセス性の向上等に資する岩槻駅の橋上駅舎が完成（H28）
- ▶浦和美園地区のまちづくりにより定住人口が約8割増加
約4,100人(H23) ⇒ 約7,500人(H28)に増加

<岩槻駅（東口側）駅舎>



*1 複数の都県にまたがる広域地方計画区域における国土の形成に関する方針や目標、広域の見地から必要とされる主要な施策を定めたもの
*2 交通政策に関する重要事項について調査審議を行う国土交通大臣の諮問機関

～7つのPJ～ (6) 広域防災拠点都市づくり

■主な成果等

➤公共施設（市有建築物・インフラ）の耐震化の向上

市有建築物（学校等）	道路・橋梁	下水道	水道
○耐震化改修率 96.4% (H24末) 99.3% (H28末) ↗ 概成100%	○耐震化改修率 64% (H24末) 70% (H28末) ↗ 約1割増	○耐震化等管路延長 2.3km (H24末) 4.2km (H28末) ↗ 約8割増	○耐震化率45.9% (H28末) *総延長に対する耐震化延長の割合 指定都市で、 暫定第1位(H27)

➤さいたま市（さいたま新都心）が、TEC-FORCE *1 の進出拠点として、首都圏広域地方計画に位置付け (H27)

➤TEC-FORCE進出拠点の三者*2協定締結 (H28)

➤危機管理センター*3の整備 (H26)

- *1 TEC-FORCEとは、国の緊急災害対策派遣隊の略称
大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、地方公共団体の要請を受けたTEC-FORCEが被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止、被災地の早期復旧等技術的支援を行うもの
- *2さいたま市、日本大学法学部、国土交通省
- *3自然災害など、さまざまな危機事案対策の拠点施設

＜TEC-FORCEの三者による協定締結＞



～7つのPJ～ (7) 戦略的企業誘致と国際展開支援

■主な成果等

➤ 戦略的な企業誘致
戦略的な誘致活動等により、
企業誘致件数は増加
45件 (H21～H24) ⇒ 50件 (H25～H28)

- 市内中小企業の国際展開支援の拡充
- ドイツメカトロニクスクラスターとのMoU*1締結(H25)
 - ドイツ医療機器クラスターとのMoU*1締結(H26)
 - 市内中小企業に対する国際展開支援の商談件数は約4倍増加
103件(H23～H24) ⇒ 796件(H25～H28)



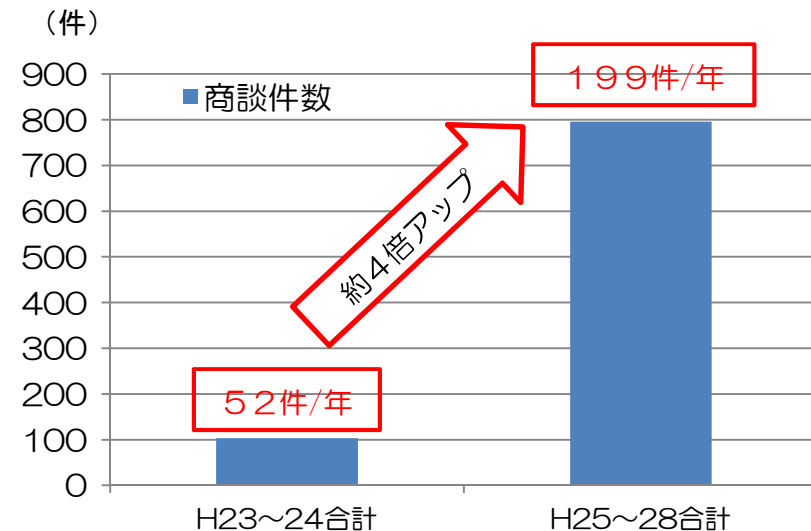
【52件 (2か年平均) ⇒ 199件 (4か年平均)】

*1 MoU (Memorandum of Understanding) : 覚書
ここでは「経済協力関係に係る覚書」を指す

＜ドイツメカトロニクスクラスターとのMoU締結＞



＜市内中小企業に対する国際展開支援の商談件数＞



「さいたま市成長戦略」

- 平成25～28年度の成果（詳細版） -

「さいたま市成長戦略」の目標及び実績値について

1 市内総生産：市内総生産（実質）成長率 2%程度を目指す。

現状値（策定時）	目標値	実績値
0.8% (平成22年度)	2%程度 (平成25年度～平成32年度の平均)	0.8% (平成25年度～平成26年度の平均)

(参考)〔市内総生産(実質)〕平成26年度：4兆2,544億円（成長率△0.9%） 平成25年度：4兆2,924億円（成長率2.5%）
 〔国内総生産(実質)〕平成26年度：524兆6,643億円（成長率△1.0%）平成25年度：529兆8,099億円（成長率2.0%）
 出典:さいたま市民経済計算(平成26年度)

※ 目標値については、国における目標（日本再興戦略）と同水準となるよう設定しているところ、平成25年度～平成26年度の国内総生産（実質）成長率の平均値は0.5%となっており、現時点では市内総生産（実質）成長率は国内総生産（実質）成長率を上回っている。

2 生産年齢人口：生産年齢人口を市の将来推計値より増やすことを目指す。

現状値（策定時）	目標値	実績値
79.7万人 (平成32年の将来推計値)	80.5万人 (平成32年)	80.9万人 (平成27年国勢調査実績より算出)

(参考)〔生産年齢人口将来推計値(国勢調査)〕平成32年：79.7万人 平成27年：80.4万人
 〔生産年齢人口(住民基本台帳人口)〕

平成28年：82.2万人 平成27年：81.8万人 平成26年：81.8万人 平成25年：82.1万人 ※ 12月1日時点(市HP)
 ※ 目標値については、平成32年将来推計値である79.7万人の1%増となる80.5万人を設定。平成27年は平成32年までの推計期間の中間地点に当たるため、仮の目標値として平成27年将来推計値80.4万人の1%の半分である0.5%増となる80.8万人と推計すると、平成27年実績値は80.9万人となっていることから、現時点では実績値は目標値を上回っている。

3 鉄道乗降客数：市内の鉄道乗降客数 185万人/日を目指す。

現状値（策定時）	目標値	実績値
179万人/日 (平成24年度)	185万人/日 (平成32年度)	191万人/日 (平成28年度)

(参考)〔鉄道乗降客数〕平成27年度：188.1万人/日 平成26年度：182.7万人/日 平成25年度：183.1万人/日

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ①

1 国際観光都市戦略「さいたMICE」①

(全体)「国際観光都市戦略『さいたMICE』」全体の成果

- ・ 入込観光客数約9,596万人(H25～H28 ※暦年) **BEFORE** 約8,226万人(H21～H24) * 暦年
- ・ 国土形成計画/首都圏広域地方計画への位置付け(H27)

(1) 国際シティホテルの誘致、コンベンションセンターの整備

- ・ ホテル等誘致庁内検討会設置(H26) ・ MICE需要調査に係るマーケットサウンディング調査の実施(H27)

(2) 国際レベルの会議・イベントの誘致（コンベンション推進事業）

- ・ 国際会議開催件数26件(H25～H28見込み) * H29.9確定予定 **BEFORE** 21件(H21～H24)
- ・ 国際会議を含む関東地方ブロック規模以上のコンベンション515件の開催に伴う経済波及効果約322.0億円(H25～H28) **BEFORE** 628件 約349.8億円(H21～H24)

(3) 半日観光ルート事業

- ・ 「見沼田圃と通船堀ルート」、「文化芸術ルート」整備(H26)
- ・ 「浦和レッドダイヤモンドルート」整備及び「大宮盆栽村ルート」移設(H27)
- ・ 世界盆栽大会周辺の半日観光ルート看板及び誘導サインの整備(H28)

(4) 国際化推進事業（多言語表示の拡充）

- ・ 「さいたま市案内サイン等の多言語対応方針」策定(H26)
- ・ 大宮駅周辺、大宮盆栽美術館周辺、さいたま新都心周辺の案内サイン多言語化に係る調査を実施(H27)
- ・ 大宮公園内、大宮盆栽美術館周辺に多言語対応案内看板を整備(H28)

(5) シティセールス活動の展開

- ・ ビジット・ジャパンなどを活用したシティセールス活動の推進(H25～H28)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ **BEFORE** は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ②

1 国際観光都市戦略「さいたMICE」②

(6) フィルムコミッション事業の充実（さいたま市ロケーションサービス事業の推進）

- ・ 撮影件数584件(映画21件、テレビ306件、プロモーションビデオ9件、CM39件、その他209件) (H25～H28)
BEFORE 297件(H23～H24)

(7) (仮称) 岩槻人形博物館の整備

- ・ 博物館本体の設計施工一括発注方式による契約締結(H28)

(8) 大宮盆栽美術館の運営

- ・ 「国際盆栽シンポジウム」開催(H27) ・ 「さいたま国際盆栽アカデミー」開設(H28)
- ・ 来館者数約26.1万人(H25～H28) BEFORE 約16.5万人 (H22～H24)

(9) 「さいたまるしえ」開催事業

- ・ さいたまるしえinクリテリウム観光入込客数約24.4万人(H25～H28)
- ・ さいたまるしえinさいたまーチ観光入込客数約4.9万人(H25～H28)

(10) さいたま市ブランド推進事業

- ・ スイーツバルチケット販売数3,498冊(H25～H27) ・ スイーツスタンプラリー参加者数559人(H28)

2 スポーツ観光・産業都市戦略 ①

(全体) 「スポーツ観光・産業都市戦略」全体の成果

- ・ **スポーツイベント開催に伴う経済波及効果約418.4億円**
(内訳)さいたまクリテリウム約113.3億円(H25～H28)、SSC約229.7億円(H25～H28)、さいたま国際マラソン約75.4億円(H27～H28)
- ・ **スポーツイベント開催に伴う広告換算値約49.4億円**
(内訳)さいたまクリテリウム約38.3億円(H25～H28)、さいたま国際マラソン約11.1億円(H27～H28)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ BEFORE は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ③

2 スポーツ観光・産業都市戦略 ②

(1) 国際スポーツタウン構想、スポーツ特区構想、スポーツシュレの設置

- ・「さいたま市国際スポーツタウン構想」策定(H27) ・「さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針」策定(H28)

(2) さいたまクリテリウムbyツールドフランスの継続開催

- ・経済波及効果約113.3億円(H25～H28) ・広告換算値約38.3億円(H25～H28)
- ・来場者延べ約49.9万人(H25～H28) ・権利元と複数年契約締結(H28～H30)(H28)

(3) 国際的なスポーツイベント誘致とスポーツ観光の推進

- ・**経済波及効果約229.7億円(H25～H28)** ※ 大相撲やフィギュアスケートの誘致など。別掲載の「さいたまクリテリウム」「さいたま国際マラソン」及び「さいたまマーチ」は除く。

(4) 安全で元気な「さいたま自転車のまち構想」－自転車ネットワーク200km構想策定、自転車運転免許制度の推進、コミュニティサイクルの推進

- ・市内自転車事故件数（全世代）約38.7%減少 ※ 1,365件(H28) **BEFORE** 2,225件(H24) * 暦年
- ・コミュニティサイクルポート24箇所整備完了(H25～H27) ・「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」策定(H26)
- ・自転車ネットワーク累計58km整備(H28末) ・「子ども自転車運転免許制度」毎年度103校実施(H25～H28)

(5) さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウォーキングイベントさいたまマーチの拡充

- 〔さいたま国際マラソン〕 ・経済波及効果約75.4億円(H27～H28) ・広告換算値約11.1億円(H27～H28)
- ・申込者数29,960人(H27～H28) ・ボランティア数8,445人(H27～H28)
- 〔さいたまマーチ〕 ・**経済波及効果約2.8億円(H25～H28)**
- ・**参加者数21,391人(H25～H28)**

(6) プロアマトップスポーツチームを活用した地域、商店街活性化

- ・商店街振興事業数 **4件**(大宮地区・浦和地区)(H27～H28) ・事業参加店舗数延べ231軒(H27～H28)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ **BEFORE** は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ④

2 スポーツ観光・産業都市戦略 ③

(7) 大消費地に近いさいたま市の特性を生かした農業の活性化

- ・ブランド化農産物の商品開発事業所数14事業所(H28) **BEFORE** 8事業所(H24末)
- ・さいたまヨーロッパ野菜に係る商談件数267件(H27) ※「地方創生先行型交付金」事業
- ・さいたまヨーロッパ野菜研究会の受賞実績
①平成28年度地産地消等優良活動表彰 消費拡大部門 農林水産省食料産業局長賞、②外食アワード2016 特別賞

(8) 遊休農地を活用した新農業ビジネス

- ・「さいたま市農業ビジネスソリューション展」開催(H26)
- ・遊休農地を活用した新農業ビジネス研究会による新農業ビジネスプランの作成・提案(H27)
- ・見沼グリーンセンター展示温室改修設計・IT化設計の完了(H28)

3 医療ものづくり都市構想

(1) 医工連携プラットフォームづくりと研究実験室設置

- ・試作開発ラボの整備(H25) ・試作開発ラボで開発した医療機器が認証を受け販売開始1件(H28)
- ・第2期行動計画策定(H28)
- ・新規参入、事業拡大支援件数84件(H26~H28) ・産学官医の連携促進支援件数32件(H26~H28)

(2) 医療機器の国際連携の強化・拡充

- ・ドイツ医療機器クラスターとのMoU締結(H26)
- ・商談件数433件(成約件数7件)(H25~H28) **BEFORE** 40件(成約件数1件) (H23~H24)

4 環境技術産業の推進 ①

(全体) 「環境技術産業の推進」全体の成果

- ・次世代自動車・スマートエネルギー特区 3年間の延長を含む変更計画の認定(H28)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ **BEFORE** は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ⑤

4 環境技術産業の推進 ②

(1) E-KIZUNA Projectの推進

- ・ 市内次世代自動車登録台数61,751台(H28) **BEFORE** 28,068台(H24末)
- ・ E-KIZUNAシンポジウム開催(H25,H26) ・ E-KIZUNAサミット開催(H27,H28)
- ・ E-KIZUNAサミット参加団体拡大 60団体(H28) **BEFORE** 42団体(H24)

(2) スマートホーム・シティの構築

- ・ 「美園タウンマネジメント協会」設立(H27) ・ 「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」開設(H27)
- ・ スマートホーム・コミュニティ、先導モデル街区第1期(33戸)完成(H28)
(ジャパンレジリエンス・アワード2017(強靱化大賞)優秀賞受賞)

(3) ハイパーエネルギーステーションの整備

- ・ ハイパーエネルギーステーション整備数11箇所(水素5箇所)(H28) **BEFORE** 0箇所(H24末)

(4) 低炭素型パーソナルモビリティの普及(超小型モビリティ推進事業)

- ・ 「さいたま市小型電動モビリティ利活用推進協議会」設立(H25)
- ・ 〔国交省連携による社会実験(H26~H27)〕 走行距離35,012km、延べ利用者数2,808人
- ・ 国交省連携による社会実験結果の公表、国交省報告(H27)

(5) 低炭素型パーソナルモビリティの普及(低炭素型パーソナルモビリティ関連技術産業創出支援)

- ・ 二輪非接触充電、市内レンタサイクルサービス21台導入(H26,H27)
- ・ 二輪非接触充電、浦和美園マルチ・モビリティ・シェアリング6台導入(H28)
- ・ 二輪低炭素型パーソナルモビリティ試乗会14回開催、延べ試乗者数671人(H25~H28)

5 東日本の中枢都市構想 ①

(全体)「東日本の中枢都市構想」全体の成果

- ・ 国土形成計画/首都圏広域地方計画への位置付け(H27) ※ 再掲

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ **BEFORE** は、本戦略実施期間以前(平成24年度以前)の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ⑥

5 東日本の中枢都市構想 ②

(1) 首都高速埼玉大宮線の延伸、首都高速埼玉新都心線の延伸の促進

- ・ 新大宮上尾道路の一部区間（与野～上尾南）の事業化(H28)
- ・ 有料道路事業の事業主体決定(H28)

(2) 長距離バスターミナルの設置

- ・ 「さいたま新都心将来ビジョン」に公共公益施設(交通広場等)整備を位置付け(H25)
- ・ バス事業者等で構成されるバスターミナル検討会を設置(H27)

(3) 空港へのアクセス強化

- ・ J R 浦和駅⇔羽田空港間直通バス運行開始(H25)
- ・ 鉄道整備要望に係る要望書提出(H25～H28)

(4) 地下鉄7号線の延伸

- ・ 交通政策審議会の答申に位置付け(H28)
- ・ 浦和美園駅周辺の定住人口約7千500人(H28)

BEFORE	約4千100人(H23)
--------	--------------
- ・ 岩槻駅周辺地区の交流人口約471千人/年度(H28)

BEFORE	約451千人/年度(H23)
--------	----------------

(5) LRT（東西交通大宮ルート）の検討推進

- ・ 交通政策審議会の答申に位置付け(H28) ※ 再掲

(6) 大宮駅グランドセントラルステーション化構想

- ・ 「大宮G C S推進会議」設置(H28) ・ 「大宮駅G C S化構想 整備方針(案)」の整理(H28)

(7) 浦和駅西口再開発の推進

- ・ 本組合設立(H25)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○

BEFORE

 は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ⑦

5 東日本の中枢都市構想 ③

(8) 大宮区役所の建て替え

- ・ PFI事業基本協定、事業契約締結(H28) ・ 旧県大宮合同庁舎解体工事を開始(H28)

(9) 大門町2丁目中地区開発の推進

- ・ 都市計画決定(H25) ・ 事業進捗率11.3%(H28末)

(10) 大宮駅西口開発

- ・ 大宮駅西口第四：事業進捗率77.7%(H28末) BEFORE 62.53%(H24末)

(11) 大宮駅東口北側開発

- ・ 「大宮GCS推進会議」設置(H28) ・ 「大宮駅GCS化構想 整備方針(案)」の整理(H28) ※ 再掲

(12) 駅周辺都市計画道路の整備促進

- ・ 〔氷川緑道西通線北区間〕事業認可(H26)、用地買収率15%(H28末)
- ・ 〔氷川緑道西通線南区間〕用地買収率100%(H27末) BEFORE 65.4%(H24末)
電線共同溝整備率54%(H28末) BEFORE 0%(H24末)

(13) 与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランの策定

- ・ 「与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープラン」策定(H27)
- ・ 「与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会」設立(H28) ・ 協議会分科会設置(H28)

(14) 岩槻まちづくりマスタープランの推進

- ・ 岩槻まちづくりアクションプラン(第1期)策定(H25) ・ 「旧岩槻区役所敷地利用計画」策定(H27)
- ・ 「岩槻歴史街道基本方針」策定(H27) ・ 岩槻駅橋上駅舎の完成(H28)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ BEFORE は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果について ⑧

5 東日本の中枢都市構想 ④

(15) さいたま新都心将来ビジョンの推進

- ・「さいたま新都心将来ビジョン」策定(H25)
- ・造幣局さいたま支局開局(H28)・さいたま赤十字病院開院(H28)・埼玉県立小児医療センター開院(H28)

(16) 浦和美園地区のまちづくり

- ・浦和美園駅周辺の定住人口約7千500人(H28) **BEFORE** 約4千100人(H23) ※再掲
〔事業進捗率〕
- ・浦和東部第一:72.12%(H28末) **BEFORE** 57%(H24末)
- ・浦和東部第二:99.7%*¹(H28末) **BEFORE** 83%(H24末)
- ・岩槻南部新和西:99.3%*¹(H28末) **BEFORE** 76%(H24末)
- ・大門下野田:10.07%(H28末) **BEFORE** 事業認可(H25)

(その他) 大宮駅、浦和駅の1日平均乗降客数

- ・大宮駅687千人(H28) **BEFORE** 655千人(H24) ・浦和駅180千人(H28) **BEFORE** 161千人(H24)

6 広域防災拠点づくり ①

(1) さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充

- ・TEC-FORCEの進出拠点(さいたま新都心) / 首都圏広域地方計画に位置付け(H27)
- ・TEC-FORCE進出拠点に関する三者(さいたま市、日本大学法学部、国土交通省)協定締結(H28)

(2) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化 (民間建築物の耐震化の推進)

- ・耐震補強工事の実施件数6棟(H25~H28) **BEFORE** 1棟(H23~H24)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ **BEFORE** は、本戦略実施期間以前(平成24年度以前)の実績

* 1 換地の事業は完了しているが、事務の残りが一部残っていることから、99%としている。

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果について ⑨

6 広域防災拠点づくり ②

(3) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（市有建築物の耐震化）

- ・ 耐震化率（設計）99.7%(H28末) **BEFORE** 97.1%(H24末)
- ・ 耐震化率（改修）99.3%(H28末) **BEFORE** 96.4%(H24末)

(4) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（インフラ（道路・橋りょう）の耐震化）

- ・ 耐震補強完了率70%(31橋/44橋)(H28末) **BEFORE** 64%(28橋/44橋)(H24末)

(5) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（インフラ（下水道施設）の耐震化及び老朽化対策）

- ・ 下水道管の耐震化延長42km(H28末) **BEFORE** 23km(H24末)

(6) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（インフラ（水道）の耐震化）

- ・ 管路総延長耐震化率45.9%(H28末)：指定都市中暫定第1位(H27)
- ・ 尾間木配水場 1号池耐震補強(H25,H26) ・ 北部配水場更新工事実施設計(H26,H27)

(7) 危機管理センターの整備

- ・ 危機管理センター整備(H26)

○ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。

○ **BEFORE** は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果について ⑩

7 戦略的な企業誘致と国際展開支援

(1) 戦略的な企業誘致と行政手続きのスピード化・簡素化

- ・ 企業誘致件数50件(H25~H28) **BEFORE** 45件 (H21~H24)

(2) 市内中小企業の国際展開支援の拡充

- ・ ドイツメカトロニクスクラスターとのMoU締結(H25) ・ ドイツ医療機器クラスターとのMoU締結(H26)
- ・ 商談件数796件(ヨーロッパ522件(成約件数10件)、アジア274件(成約件数7件))(H25~H28)
BEFORE 商談件数103件(成約件数2件) (H23~H24)
- ・ 外国語媒体による記事広告記載7件(H26~H28)

-
- 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度は実績値とする。
 - **BEFORE** は、本戦略実施期間以前（平成24年度以前）の実績

(4) 首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの
進捗について(報告)

首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について

- 首都圏広域地方計画に位置付けられた38のプロジェクトのうち、「東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出P J」（以下「P J」）について、さいたま市（主査）・埼玉県・関東地方整備局を構成員とするP Tを主体として推進
- 平成29年度は、年度末を予定している全てのP Jの進捗状況の公表に向けて、P T会議を2回開催済。P Jにおける具体的な事業の選定と、平成28年度に設定したアウトカム指標の目標値の設定に向け、年度内にさらに2回P T会議を開催予定。

■ 平成29年度の実績

日付	会議	主な議題	主な内容
H29.5.22	第1回P T会議	① プロジェクトの進め方について ② プロジェクトの目標値について	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成28年度に設定したP J目標の実現に向け、平成29年度はP T会議を4回程度開催する。 ● 年度末の全てのP Jの進捗状況の公表に向けて、公表様式・内容を検討・決定する。 ● P Jにおける具体的な事業をP Tにおいて選定するとともに、平成28年度に設定したアウトカム指標の目標値をP Tで検討し設定する。 ● アウトカム指標の目標値については、目標値を設定する指標と、モニタリング（数値の増減をフォローアップ）のみを行う参考指標に分類する。
H29.6.1	第17回首都圏広域地方計画協議会幹事会及び第43回同担当課長等会議	① 主要プロジェクト（8P T）の今年度の方針について	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要P JのP T主査から、平成29年度の実行方針を報告。 ● 本市からは「対流拠点創出P J」について平成29年度の進め方を報告。
H29.8.2	第2回P T会議	① プロジェクトの目標値に係る考え方について ② プロジェクトの事業について ③ 主要プロジェクトの進捗報告様式について	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標値を設定するアウトカム指標については、対流拠点としての理想値やポテンシャルを踏まえ検討していく。 ● 国、県、本市で取り組んでいる対流拠点創出関係事業を共有。 ● 国から示された進捗状況の公表様式案について意見交換。

PJ4-11 首都圏対流拠点創出プロジェクトの目標等

分野	目的・コンセプト	PJ目標（アウトカム） ※「目的・コンセプト」が実現された状態	アウトカム指標 ※左記目標に係る指標
PJ全体	東日本とスーパー・メガリージョンの玄関口機能（広域的な結節機能）を果たすとともに、対流拠点の創出により、東日本における地方創生回廊づくり及び北海道、東北、北陸へのリニア整備の効果の波及を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・「大宮」が次の状態となること。 ① スーパー・メガリージョンの強化につながる東日本全体の結節機能を有する状態 ② 東日本各地域との連携・交流が図られ、地方創生回廊が実現した状態 ③ 空港アクセスを始めとする鉄道以外の交通機関との相互乗換の利便性が高まり、対流創出のエンジンとなる状態 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>★：目標値を設定する指標 ・：参考指標として数値の増減を確認する指標</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ★大宮駅の一日平均乗降客数 ★さいたま市（大宮区・中央区）の滞在人口、滞在人口率（平日・休日）（RESAS）
産業	企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーション創出等の取組支援により、持続的な産業発展の基盤形成を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 埼玉県・さいたま市内に企業立地が進み、地域間連携により、東日本地域の企業を始めとする企業間取引が拡大すること。 ② 東日本全体の民間連携が進み、埼玉県・さいたま市内をマーケットとする新たな販路が開拓されること。 ③ 企業間連携・産学官連携により、埼玉県・さいたま市内において、イノベーションが創出されること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県・さいたま市内企業と域外企業との取引数（RESAS） ・埼玉県・さいたま市内の企業数・事業所数・従業者数（RESAS） ・埼玉県・さいたま市内の特許取得件数（RESAS） ★東日本連携推進のための「大宮」の拠点施設（（仮称）東日本連携支援センター（平成30年度開設予定））を利活用等する自治体数
観光	広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすとともに、東日本全体の観光拠点機能及び連携・交流機能の集積、強化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 東日本版ゴールデンルートの構築により、玄関口となる「大宮」の拠点性が高まること。 ② 国内外の観光客が増加し、宿泊需要や観光消費需要が高まるとともに、観光面の東日本の地域間連携が進み、観光産業の活性化が促進すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県の延べ宿泊者数（RESAS）、観光消費額 ・埼玉県の外国人訪問者数（RESAS） ★さいたま市（大宮区・中央区）の外国人滞在者数（RESAS） ・埼玉県内の訪日外国人消費額（RESAS）
防災	首都直下地震の発災時における首都圏の機能をバックアップするための最前線を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、首都直下地震発災時のTEC-FORCEの進出拠点として、迅速な震災復旧・支援、バックアップができるようになること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市に通じる埼玉県内の各自動車専用道路（複数路線）の接続箇所数 ・国縣市による合同訓練の開催 ・埼玉DMAT（災害派遣医療チーム）の指定病院数 ・企業・団体との協定に基づく救助部隊や救援物資の拠点（広域支援拠点）数

※アウトカム指標については毎年度、修正・追加等の見直しを検討するものとする。

首都圏対流拠点創出のための庁内の取組状況について

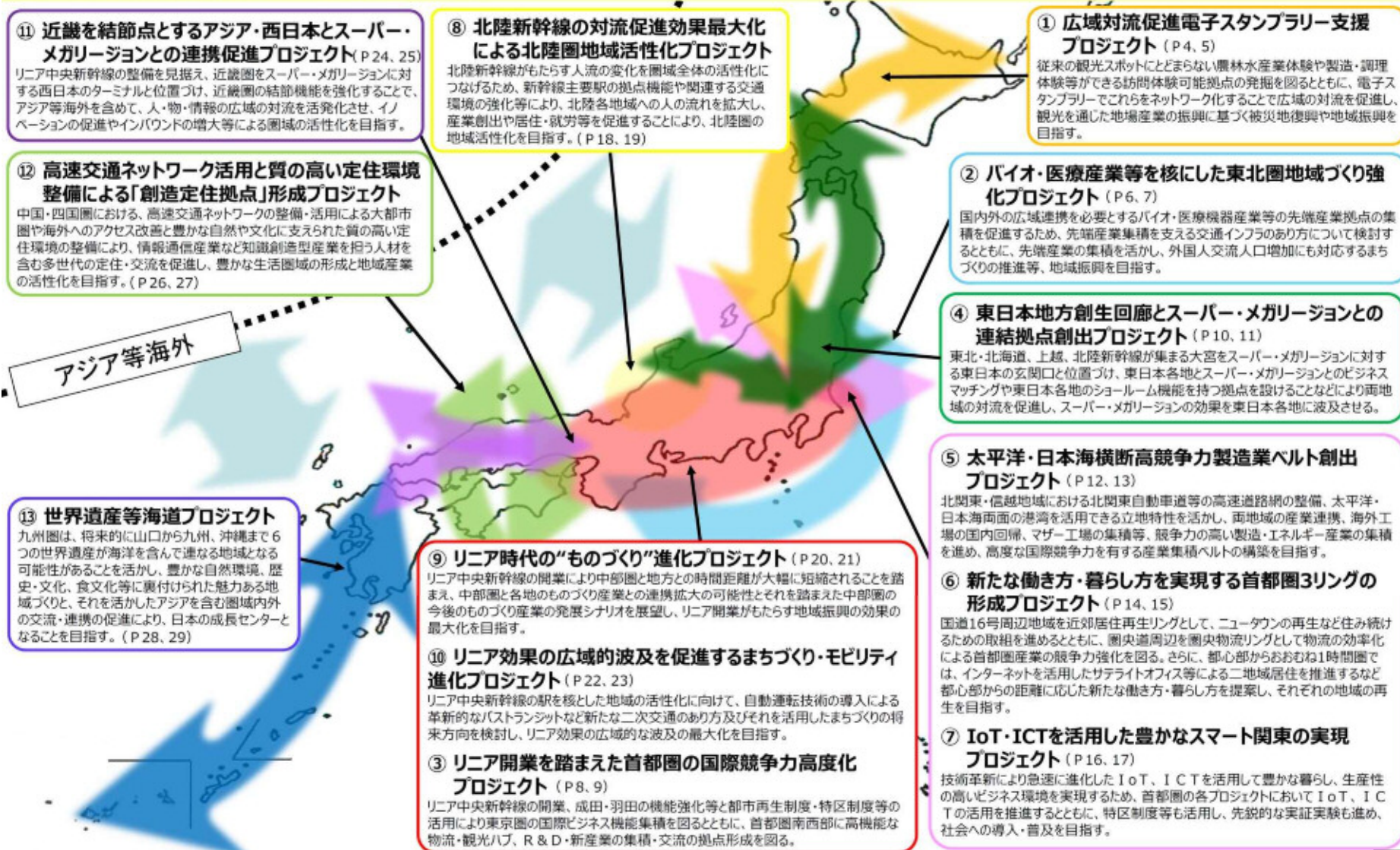
- P T会議（国・県・市）と連動を図りながら、「首都圏対流拠点創出関係部局会議」（局長級）（以下「関係部局会議」）において集中的かつ迅速にプロジェクトを推進
- 関係部局会議では、本市の対流拠点創出関係事業の進捗を統括するとともに、まずは目指すべき対流拠点のコンセプト・イメージの庁内共有を図った上で、対流拠点創出の基本方針の策定を目指す
- また、同会議下に設置した3つの「作業部会」※（課長級以下）では、同会議からの指示に基づく課題について関係課で実務的に検討
※作業部会：大宮駅GCS化構想作業部会、東日本連携作業部会、広域防災拠点づくり作業部会

■ 平成29年度の取組実績

日付	会議	主な議題	主な内容
H29.4.24	第1回 関係部局会議	① 関係部局会議の役割について ② 局間連携を要する重点事業について ③ 関係部局会議等の進め方について	<ul style="list-style-type: none"> ● 局間連携を要する重点事業を確認し、その実務的な検討な場である作業部会を設置 ● 目指すべき「首都圏対流拠点」の具体的イメージを検討し、共有を図る ● 年度末のP Jの進捗の公表に向けて、P Jの具体事業を検討し、選定する
H29.5.23 5.25	第1回 各作業部会	① 首都圏対流拠点のイメージ・コンセプトについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局作成の「首都圏対流拠点のイメージ・コンセプト（たたき台）」を基に、各部会で検討
H29.5.31	第2回 関係部局会議	① 首都圏対流拠点のイメージ・コンセプトについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部会からの意見を整理し、「首都圏対流拠点のイメージ・コンセプト（たたき台）」について検討
H29.6.28 7.3	第2回 各作業部会	① 首都圏対流拠点創出のコンセプト・イメージ・事業について	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係部局会議での意見を踏まえ、対流拠点創出関係事業も加えた事務局作成の「首都圏対流拠点創出のコンセプト・イメージ・事業（素案）」を基に、各部会で検討 ● 対流拠点の範囲や事業のイメージマップを作成
H29.7.10	第3回 関係部局会議	① 首都圏対流拠点創出のコンセプト・イメージ・事業について	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部会からの意見を整理し、「首都圏対流拠点創出のコンセプト・イメージ・事業（案）」について検討 ● 今回の議論を反映した上で「対流拠点創出の基本方針」としてとりまとめる方向性を決定

広域連携プロジェクトの推進について

広域連携プロジェクトの早期の具体化を図るため、以下の先行的なプロジェクトの形成を支援する。これらのプロジェクトは、①対流促進等、国土形成計画の基本理念の実現に貢献するとともに、②スーパー・メガリージョンの形成及び地方圏との対流促進、さらに地方同士のブロックを超えた広域連携（海洋・海外を含む）を促進し、全国を一つの経済圏に統合する地方創生回廊の形成に貢献するとの観点から、各広域地方計画協議会において選定されたもの。



⑪ 近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進プロジェクト (P 24, 25)
リニア中央新幹線の整備を見据え、近畿圏をスーパー・メガリージョンに対する西日本のターミナルと位置づけ、近畿圏の結節機能を強化することで、アジア等海外を含めて、人・物・情報の広域の対流を活性化させ、イノベーションの促進やインバウンドの増大等による圏域の活性化を目指す。

⑧ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト
北陸新幹線がもたらす人流の変化を圏域全体の活性化につなげるため、新幹線主要駅の拠点機能や関連する交通環境の強化等により、北陸各地域への人の流れを拡大し、産業創出や居住・就労等を促進することにより、北陸圏の地域活性化を目指す。(P 18, 19)

① 広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト (P 4, 5)
従来の観光スポットにとどまらない農林水産体験や製造・調理体験等ができる訪問体験可能拠点の発掘を図るとともに、電子スタンプラリーでこれらをネットワーク化することで広域の対流を促進し、観光を通じた地場産業の振興に基づき被災地復興や地域振興を目指す。

⑫ 高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による「創造定住拠点」形成プロジェクト
中国・四国圏における、高速交通ネットワークの整備・活用による大都市圏や海外へのアクセス改善と豊かな自然や文化に支えられた質の高い定住環境の整備により、情報通信産業など知識創造型産業を担う人材を含む多世代の定住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指す。(P 26, 27)

② バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化プロジェクト (P 6, 7)
国内外の広域連携を必要とするバイオ・医療機器産業等の先端産業拠点の集積を促進するため、先端産業集積を支える交通インフラのあり方について検討するとともに、先端産業の集積を活かし、外国人交流人口増加にも対応するまちづくりの推進等、地域振興を目指す。

④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト (P 10, 11)
東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

⑤ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト (P 12, 13)
北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外工場への国内回帰、マザー工場集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。

⑬ 世界遺産等海道プロジェクト
九州圏は、将来的に山口から九州、沖縄まで6つの世界遺産が海洋を含んで連なる地域となる可能性があることを活かし、豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等に裏付けられた魅力ある地域づくりと、それを活かしたアジアを含む圏域内外の交流・連携の促進により、日本の成長センターとなることを目指す。(P 28, 29)

⑨ リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト (P 20, 21)
リニア中央新幹線の開業により中部圏と地方との時間距離が大層に短縮されることを踏まえ、中部圏と各地のものづくり産業との連携拡大の可能性とそれを踏まえた中部圏の今後のものづくり産業の発展シナリオを展望し、リニア開業がもたらす地域振興の効果の最大化を目指す。

⑩ リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト (P 22, 23)
リニア中央新幹線の駅を核とした地域の活性化に向けて、自動運転技術の導入による革新的なバスターミナルなど新たな二次交通のあり方及びそれを活用したまちづくりの将来方向を検討し、リニア効果の広域的な波及の最大化を目指す。

③ リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト (P 8, 9)
リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R & D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。

⑥ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト (P 14, 15)
国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取組を進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。

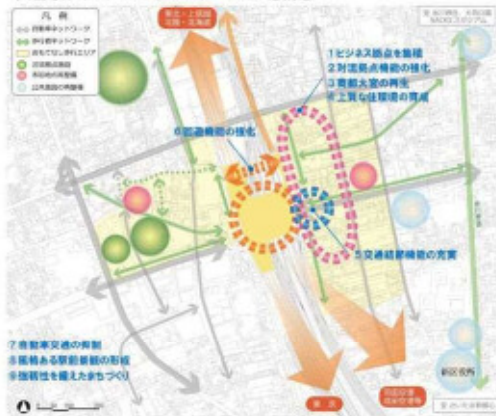
⑦ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト (P 16, 17)
技術革新により急速に進化したIoT、ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT、ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し、先鋭的な実証実験も進め、社会への導入・普及を目指す。

④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

東日本地方創生回廊のイメージ

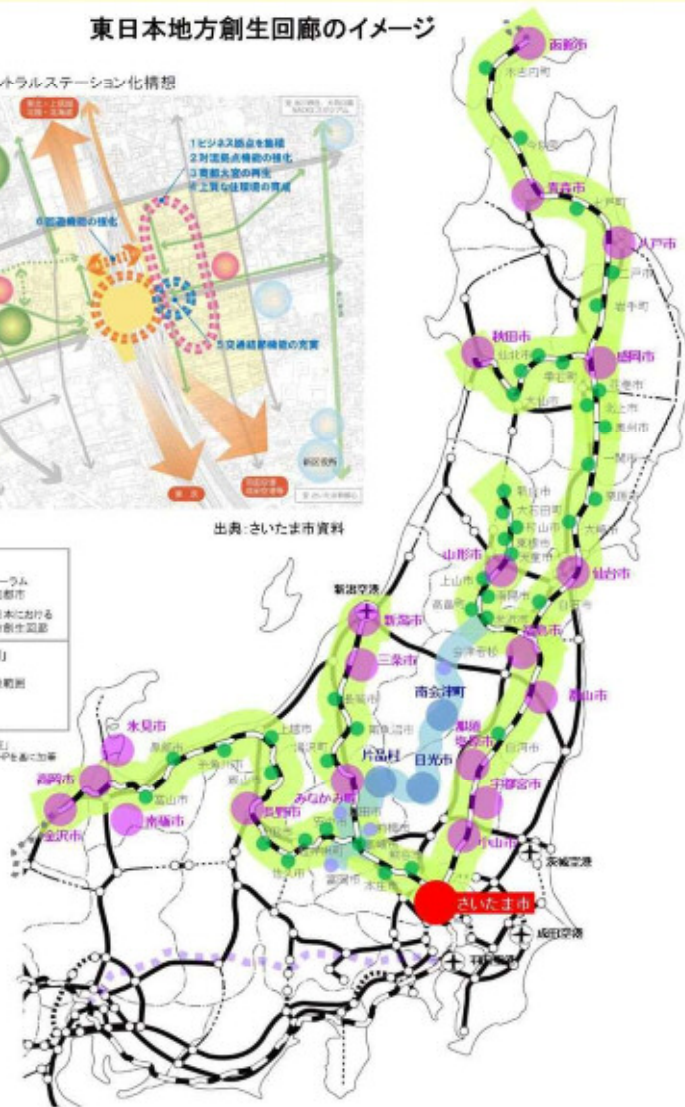
大宮駅グランドセントラルステーション化構想



出典:さいたま市資料



(資料)「東日本連携・創生フォーラム」
日本経済新聞社発行「復興経済復興」に掲載



【背景】

- 東北・北陸・上越方面の各新幹線が大宮駅で結節
・さらに、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸
- 地元さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が始動
- 東京都心被災時に迅速に支援可能な立地と機能集積

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・大宮駅及び周辺地区の機能強化の検討
 - ・空港アクセス機能強化の検討・防災拠点の検討
 - ・東日本における地方創生回廊づくりの具体的方策の検討
 - ・リニア整備の効果を見据えた具体的方策の検討

【効果】

- 東日本連携支援センターのビジネス相談・交流機能、東日本各地のショールーム機能等により、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業とスーパー・メガリージョン(首都圏・中部圏・近畿圏)の企業とのビジネスマッチング、販路拡大
- ホテル、コンベンション等複合施設を活用したビジネスマッチングフェアや物産フェアなどのイベント型の東西連携やビジネス拠点としての機能の充実
- 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORCEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップ
- 「歴史・文化」「自然」「温泉」「食」等多彩な地域資源を活用し、「日光・会津・上州歴史街道」等の新たな広域観光周遊ルートを創出することにより、インバウンドを含めた観光振興による交流人口の増加

3 その他